

# マスツーリズムの歴史的変遷と今後の行方

## — マスツーリズムに終焉はない —

てしま やすゆき  
手島 廉幸

流通経済大学非常勤講師 並びに 明海大学非常勤講師

Mass tourism consists of two factors, popularization and much volume of tourists. It is generally said that mass tourism in Japan began around 1960~70. However, it has not appeared suddenly. There is a strong basement. It is popularization of tourism which had already begun in Meiji period. I have clarified the background of the popularization historically. Since 1990 around, the mass tourism has been changing little by little in the content but the total number of tourists still continues to increase. I still call it "mass tourism". Lastly, I would express my view that the mass tourism will not be ended for ever and can be alive keeping balance with the protection of environments.

### 1. はじめに

#### 1-1 マスツーリズムの一般的概念

マスツーリズム (Mass Tourism) とは観光の大衆化であり大量の観光客が発生する現象をいう。もともと暇と資産を有する富裕階級のみが享受できた観光が、大衆の経済力の向上、旅行の商品化の進展により大衆に普及していった。大衆=Mass=大量という概念がこの言葉の中には含まれている。マスツーリズムは、先進国から生じた現象である。具体的にはアメリカ、日本そして西ヨーロッパ諸国である。

マスツーリズムが発生した時期、またそれが進展していった時期はいつなのであろう。それは国によって異なる。わが国においては、一般的には1960年代から始まり1964年の海外旅行自由化、さらには1970年代のジャンボジェット機登場に象徴される大量輸送に裏づけられた観光と見られている。アメリカ、西ヨーロッパにおいてはわが国より10-20年早いといわれている。ここでは、我が国、日本を中心にして論を進めてゆくことにする。

よくマスツーリズムの弊害として、大量化した観光に伴って引き起こされる環境破壊、不適切な観光施設、観光の主体たる大衆の消極的な行動などが挙げられる。しかし大衆化そのものは非難されるべきもので

はなく、健全な形で、先進国から発展途上国へと世界的に波及していくべきものである。大衆が経済力を得て観光の楽しみを得て量的に大きな力となってゆく、それがマスツーリズムなのである。

経済的に成熟した先進国であるわが国においてマスツーリズムにいかに変容してきたか、又、今後どのような足跡を辿ろうとしているのかを分析しマスツーリズムと何なのかとの結論を得たい。

#### 1-2 国内観光と国際観光

マスツーリズムの変遷を分析するには、まず、日本における旅行者数の実績の経緯

を国内、国際別に見る必要がある。以下に示す図は1965年(昭和40年)以降の旅行者数の変遷を国内、国際別に示したものである。(下記図1、2参照) これらの図を見て注意しなければならないのは図1の国内宿泊観光旅行者数の単位は100万人、図2の海外旅行者数の単位は、1万人でグラフの単位が大きく違う点である。国内については1965年ですでに5100万人という数に上っておりこれは国際観光のピークの年2000年の1782万人よりはるかに大きい数字である。

図1. 国内宿泊観光旅行者数の変遷

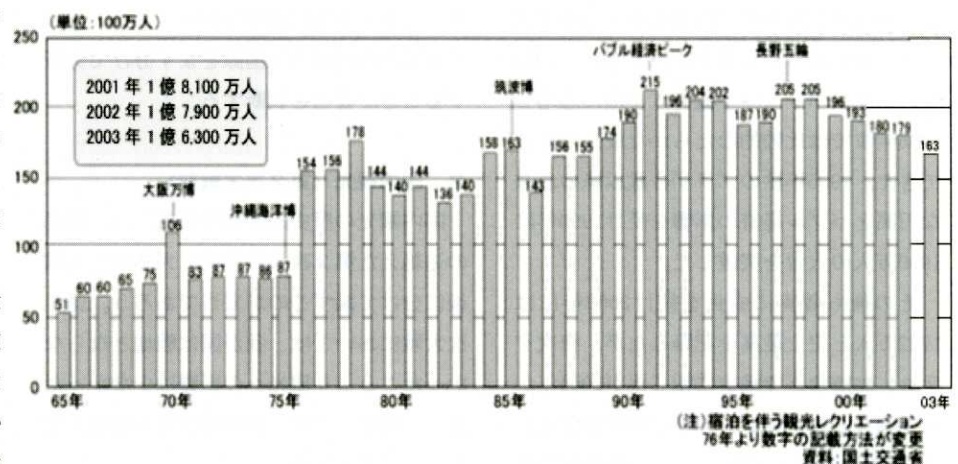


図2. 国際旅行者数の変遷

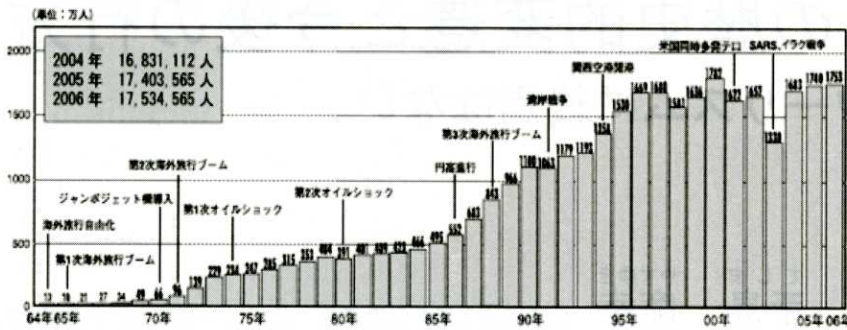


図1、図2を見てまず分かることは、国内観光は1965年の時点でかなりの数字に達していたという事実である。大阪万博の後の落ち込み約5年間は、その状態で殆んど増減のない時期が続いている。これは大阪万博が終わったあとの落ち込みであるが、同時にこの頃より国際観光の進展より国際観光にシフトした層がいたことも無視できない。国内観光の特徴は大きなイベントをきっかけに上昇し、そのあとは、増えたレベルがそのまま維持されるという形をとっている。バブル経済ピークの1991年に2億1500万人を記録し1965年に比べ約4倍に増加している。その後は漸減傾向が続いているがこのデータは宿泊旅行者数の実績なので日帰り旅行者が含まれていない。マイカーによる日帰り旅行の増を推定すると下落傾向を過大視はできないだろう。むしろ国内観光の内容の変化に着目すべきである。国内観光は1億5千万人を超える成熟した市場である。国際観光のような大きな成長率を期待することは難しい。

一方、国際観光については図2に示すように1964年の海外旅行自由化をきっかけにして右肩上がりの上昇を続けてきた。1970年のジャンボジェット機導入を機に急増し1985年までは比較的なだらかな成長を続けてきた。1985年秋のプラザ合意以降の急激な円高とバブル経済の影響を受け1990年に1000万人の台を突破した。

その後も着実に成長を続け2000年には1782万人と史上最高を記録したが、相次ぐテロ、SARSなどで減少に転じたが2004年から大幅な回復を見せ2005年には1740万人と史上2位の数字を記録した。国際観光の今

後の成長を予測するとテロ・疫病のような突発的なことが起きない限り着実に増加してゆくと考えられる。日本人海外旅行者数が2000万人を超える時も、そう遠くはあるまい。マストゥリズム分析でまず頭脳に置かねばならないのは、国内と国際をそれぞれ支える人数のパイは圧倒的に国内が大きいということである。

観光が大衆化していく一つのプロセスとして国内旅行から海外旅行が可能になっていくことをあげる論もあるがマストゥリズムをあくまで観光の大衆化、集団化としてとらえるならば、むしろ国内観光、国際観光を分けて分析しその実態を論ずるほうが適切だと判断する。日本の場合、上述のごとくマストゥリズムは国内旅行から海外旅行への進展で捉えられがちであるが、国内旅行はそれ以前に大衆化のプロセスを踏んでいる可能性がある。日本は、島国であり国内観光と国際観光は、歴史的に異なった成長過程をとっていること、あるいは、観光の媒介である交通を取ってみれば、国内の交通アクセスは、自動車はあるが、島国日本では自動車はなく、航空と船のみであり、しかも98%は航空が担っていることなどを考えれば国内と国際をまず分けて分析することが妥当と判断する。

## 2. 国内観光（第2次大戦前）

国内観光の歴史の変遷を見るには、観光の途絶えた第2次大戦を境に大戦前と大戦後に分けて論ずるのが妥当であろう。第1次大戦においては、我が国は戦地とならなかったことより観光への影響は少なかった。従って明治、大正、昭和第2次大戦前までを一くくりとする。

## 2-1 観光に関する法整備・行政施策

日本国内観光者数統計は、1963年観光基本法が制定され観光白書が発行された以降は、一定基準に沿った統計が残っているがそれ以前は体系的な統計が存在しない。したがって第2次大戦前については、断片的な情報を分析し大局的に検証する必要がある。まず、認識しなければならないのは、第2次大戦以前、それも明治にさかのぼって日本人の旅の意識は極めて高く、国内観光地は急速に整備されていったことである。明治時代に入り我が国は、脱亜入欧により富国強兵に努め近代化を目指した。観光の分野でも西欧諸国に遅れることなく近代的な法整備・行政施策に努めている。すなわち1896年、外国人訪日観光客の誘致を目的とした貴賓会が設立された。さらに1912年に鉄道省の傘下に、外客誘致と国際旅行幹線業務を行うジャパン・ツーリストビューロー（日本交通公社と国際観光振興会の共通の前身）が設立された。国際観光のみならず国内観光も扱うことになりその後のわが国における国内観光進展に大きく寄与した。この1912年という年は、ヨーロッパ諸国で政府観光局が相次いで設立された時期より早い時期にあり（スイス1917年、イタリア1919年、ドイツ1928年等）観光を重視した我が国の姿勢がうかがわれる。国内観光は、大正時代末の1920年ごろから急増してくる。自然観光資源の保護にも力が入られ1931年（昭和6年）国立公園法が成立している。成立当初は、国内外の観光客誘致が主なるものであったが、次第に自然環境の保護地域としての性格を強めている。国立公園制定により国民の国内観光に対する興味はだんだんに高まってゆき1936年（昭和11年）には訪日外国人・日本人国内観光客数は、ピークに達する。第2次大戦前にも国内観光の高まりがあったことであり、特に大衆化の傾向が、その時期からあったことは見逃せない。上に述べた国立公園法などは訪日外国人誘致のための観光資源の保護育成というのが大きな目的であったが、結果としては日本人大衆にとつての国内観光の振興という側面のほうが

